

令和6年度第1回公立大学法人福知山公立大学評価委員会 議事録概要

1 日 時 令和6年7月8日(月)13:30～15:40

2 場 所 福知山公立大学4号館4階会議室

3 出席者

委員	(リモート参加)青山委員長、大久保職務代理 (会場参加)菊田委員、藤原委員、山口委員
福知山市	田村室長、山中課長、足立課長補佐、塩見主査、吉田職員
福知山公立 大学	川添理事長兼学長、西田副学長、倉田副学長、井上学部長、池野学部長、 岸本事務局長、内田次長、小林課長、荻野課長、竹元課長補佐、神代係長、 杉本主事

4 会議概要

	議題・報告事項	内容
1	【議題(1)】 令和5年度業務の実績に関する評価方針及び実績評価にかかるスケジュールについて	事務局から【資料1-1】から【資料1-4】により説明。
2	【議題(2)】 公立大学法人福知山公立大学 令和5年度業務実績評価について	福知山公立大学から資料により説明。 ■ 今後、評価委員で評価作業を進め、8月5日の第3回評価委員会で、委員会としての評価を決定する。
3	【議題(2)】 意見交換・質疑等	(主な意見) ■ 基盤教育院の設置について、地域経営学部と情報学部一体感を持たせ学生が相互に学ぶことは重要でありうまく機能することを願っている。 ■ Q. 情報学部で初めての卒業となったが結果についての考察は？ またこの地域での就職を増やすための活動については？ A. 情報系企業は首都圏や京阪神地域に多いため、情報学部は大都市への就職が一定数あった。 地元企業へのインターンシップにより、この地域で働く体験や地域活動によって繋がることにより、将来的には一旦は大都市に出ても戻ってくる方向に繋がると期待して

		いる。 ■ Q. 情報学部は新設する大学が増え、競争が激しくなる中、入学定員を増やす方針であるが見通しは？ A. 地域のための情報学という特徴を明確にすることにより、その志向を持つ学生を獲得する。
4	【報告事項（１）】 令和５年度公立大学法人福知山公立大学財務諸表等について	福知山公立大学から資料により説明。 ■ 予算残については事業が翌年度にずれ込むことは理解した。ただし剰余金の割合が大きいため、しっかり予算管理を行うことを前提に目的積立金として認めてはどうか。 ■ 不当利益を上げているとは認められないため、目的積立金として設備の増強や人員の増強に努めていただきたい。

5 協議要旨

（１）議題１：令和５年度業務の実績に関する評価方針及び実績評価にかかるスケジュールについて

（事務局）

【資料１－１】から【資料１－４】、【資料３－３】により説明。

議題２：令和５年度業務実績評価について

（法人）

資料により説明。

（委員）

● 確認事項として３点。

共通教育を担う教員組織、基盤教育院を作られる方針ということで、地域経営学部と情報学部という教員組織から先生方が出られて、共通教育を担う１つの組織、教授会を持つ組織をつくり、ここで教員人事等の審議も行うという理解でいいのか。

すでに設置されている大学院でコースワークによって２つの学位、修士（情報学）と修士（学術）ということを出されているが、研究指導、論文指導の履修を変えることで学位が変わっていくという理解でいいのか。

大学の意思決定において執行会議を開かれて審議をされているが、実質的にこの執行会議でほぼすべて決めて、理事会、経営審議会、教育研究審議会においては形式的な審議ということになるのか。

（法人）

⇒基盤教育院の具体化はこれからで学内に設置している刷新委員会場で検討していただくことになるが、基本的な方針として、それぞれの学部には所属しない基盤教育院に所属、本来の籍がある教員が一定程度いるという考え。専門教育ではない基盤教育を主として担当しつつ企画運営する専任の教員がいるという考え方。組織的には、その専門教

育ではないとの意味において、国立大学の教養部の組織と似たところはある。

大学院について、2つの学位を出す、これは1つの特徴であるが今のところ2年次にコースを選択する。その中で指導教員が違うため、指導の中身の違いから2つの学位を区別するという形になっている。指導の中身が中心だと思っている。

執行会議について、法人としての最終決定は理事会だが、その直前に必ず、特に教育研究に関わることについては教育研究審議会の審議を経て、重要事項は理事会で決定するという体制になっている。ただ、そこに出すような重要事項はまず大学として方針を決定する必要があるため最終的に執行会議で意思決定を行い、法人の会議にかけて執行する。例えば学士課程の方針は理事会で最終的に決定するが、それは執行会議で先に方針を決めている、という意味では形式的であるが、教育研究審議会、理事会での審議を経て、法人として決定をして公表している。

(委員)

⇒よく理解できた。基盤教育については、このくらいの規模の大学なのだから一体感を持つという運営の中で、この教育院がうまく機能すればいいという思いで質問させていた。

大学院のカリキュラムについては、キャリアパスということでしっかりその最終的な研究指導に繋げていくような形を今後においても検討いただきたい。専門を突き詰める中で汎用的能力ということも大学院課程として重要なことであると思うので、上手く学士課程と大学院の両方の教育課程に機能すればいいと思う。

(法人)

⇒貴重なご意見をお伺いした。大学院はまだ始まったばかりで完成年度内での形式的な変更は難しいが、2年後にどうするかということは考えている。大学の教育を例えば社会人がもう少し入学しやすい、関わりやすいような様々な形態をとることは、地域からも非常に強く求められており、それに応えるため洗練し続けていかねばならない。そのときに委員がおっしゃられたことは十分検討しなければならない。共通教育に当たる教育の中身が、本学のこの地域情報学研究科には非常に大事なことである。

基盤教育院は昔の教養部のようなものであるが、専門教育より下に見られるということは厳として廃止したい。むしろ共通教育こそが重要であり4年間で卒業する学生にとって一番大切であるのは、専門教育を2年間あるいは4年間で学ぶこと以上に、卒業後も自分で学び続けられる力を身に付けていることである。そのような意味では、専門教育ではないという意味での共通教育の方が大事である。ただそれは小さな大学のため、何が専門教育、何が共通教育と区分けすることはほぼ無意味であり、実際それは両方鑑みながら先生方とやっていかざるを得ない。

大学院には地域経営学部を卒業した学生も入学しているが、情報学について何も知らず学術の修士を取れるわけではない。学士課程の改編においても、地域経営学部の学生も情報学について何も知らないで卒業させるつもりはないことが重要要素の1つである。

(委員)

● 3つ質問させていただく。

1つ目はNEXT 産業創造プログラムの件で、福知山市としてスタートアップ企業を育てることに力を入れているという話であるが、スタートアップ企業は非常に出てくるのが難しいと思っており、このプログラムの中で受講された方々が、将来大きく育っていく、課題解決をするような企業に育っていくという、その感触や実績、理想とする姿があれば教えていただきたい。

2つ目は給与体系の見直しの所で、組織を見直してグループから課体制にしたとのことだが、それと同時に給与体系も福知山市と同等にしたのか。

最後に、情報学部として初めて卒業生が出て行かれたが、大学として思っていた企業に

行かれたのか、もっと就職に力を入れていきたいとの思いなのかお聞かせ願いたい。

(法人)

⇒一番目の NEXT の件については、福知山市のプロジェクトに本学が協力している形であるが、実際は本学が企画をしている。その中で本学の学生も有料で受講しており、一般の社会人の方も受講している。そのため本学の学生向けとして本事業をやっているわけではないが学生が実際に起業している実態はある。ただしそれにより大学発ベンチャーとしてのお墨付きを与えるといった体制は持っていない。あくまでも福知山市地域全体の起業家精神の育成の中に、学生も加入しているという状況に留まっており、本学学生をターゲットにして、ベンチャーを起こすことや起業家精神を育てることを中心に置いているとまでは言えない。

(法人)

⇒市主催で座学中心の NEXT 産業創造塾をおこない、そのあとに大学主催で PBL を中心とした NEXT 産業創造プログラムを一体運営している。受講生は社会人も募っており最近の傾向として本学学生の参加が見られる。

特色として 3 点、1 点目に新進気鋭の起業家による座学中心の起業教育を前半に行い、後半に PBL をおこなう。

2 点目はクラウドファンディングの取り入れ。受講生が資金集めというかなり重要な体験しており、卒業生からのリアクションが非常によくリピーターもあり、今 OB を組織化しようとしているところである。

3 点目は、横展開の重要性を強く意識しており、東京の渋谷キューズでワークショップを行い、首都圏からの参加もあるため全国的な水準で鍛えられていると考えている。

(委員)

● PBL は具体的にどのような内容になるか。

(委員)

⇒ミニプロジェクト中心であり、数人でチームを組み起業提案の形までもっていく。

(委員)

● それは企業等からの課題提示があるわけではなく自分たちで考えてやってみるということか。

(法人)

⇒企業と一体化した取り組みもやっており、地元のスタートアップの方にも協力いただき、その企業の商品販売を手伝い 1 つ商品を作りだした。

(法人)

⇒開学当初より組織が大きくなったため、事務局組織をグループ制から課制へ改編した。それに伴い、市の職階に準じ課長、課長補佐、係長、主任、主査、主事、いわゆる行政職の職階を創設し給与表と職階を合わせ、将来のキャリアパスを具体的にイメージできるようにし、それぞれの職階に応じた責任を自覚するように変えた。給与体系も福知山市に準じる形となった。

(法人)

⇒情報学部の学生が地域経営学部の学生と比べて特徴的にいえることは就職企業の分野。どちらかといえば大都市圏に就職される学生が一定数いたことが 1 つある。情報学部の場合は学部や研究室で就職活動、つまり教員や学部の推薦がある。地域経営学部は文系の学部であるため、学生個人が活動主体となる。

(法人)

⇒情報関係は本社所在地が首都圏や京阪神という会社が多いため、大都市へ就職していく学生が多かった。情報学部は初めての就職であるため苦戦を予想していたが、8 月の時点で 80% 以上の内定を得た。必ずしも大手に行くことが最良ではないが、大手に就職し

ている学生もかなりいる。ただ地元に残ってくれる学生がもう少し増えればいいのだが、将来的にはまだ戻ってきたいと言っている学生もあり、北近畿地域で活躍する卒業生も増えてくれるのではと思っている。

(委員)

- 出身地別の就職者の件で、東京で就職という方が50人、同一府県内で就職された方が約3分の1、同一のエリア内を加えると約2分の1の方が地元に戻られたという傾向が読み取れるが、その様な読み方でよいのか。
また、この地域で就職していただく方を増やすために、この地域に選んでいただける大学にならなければいけないが、その点に関する活動についてご説明いただきたい。
最後に、一旦は都会で就職をしてもまた戻って来てもらえるという、そういう魅力ある大学、魅力ある福知山でなければと思うが、大学としてこの大学に来てよかったと思ってもらえる取組があれば伺いたい。

(法人)

⇒情報管理、最先端の技術分野で働きたいという学生が多いということもあり、都市部へ行きたいという気持ちが強いのは仕方ないと思っている。ただこのエリアに住みたくないからということではなく、他の地方からこの大学に来てまた福知山に住みたいという学生は結構いる。例えば地元企業のインターンシップで受け入れていただき、働くという体験、ここで社会人の方と一緒に仕事をしたいというような体験が将来に繋がるのではないかとと思っている。地域活動によって繋がりができて若い人たちが定着する、将来戻ってくるという方向に行くことを期待している。

(委員)

⇒アメリカでの経験であるが、出身の人たちが必ず戻ってくるエリアがあり、住むところが素晴らしい、それから働く場所がなければならない。育ったところが素晴らしいところであれば自分の子どもをそこで育てたいと思う。福知山も絶対にできると思っている。

(委員)

- 地域経営学部は2学科から1学科に統合されて、情報学部の入学定員を増やすとの方針であるが、今、情報学部は人気で注目されている学部であり、今後も情報学部を新設する大学が増え競争が激しくなっていく状況を見ると、非常に難しいと思うがその辺りの見通しはどのように考えているか。

(法人)

⇒すでに今年の情報学部の入学志願者、受験者動向からも多少現れており、国の政策として情報学の人材を増やそうということを前提に、国公私立を問わず情報学関係の学生定員は増加傾向にある。大学院も同様に方向が明確に打ち出され、財政的なサポートが手厚くなった影響で入学定員は増加している。その影響が今年もすでにあり、西日本の大学で情報系の学部の新設があり、情報学部以西日本からの受験者が来ていないことが読み取れる状況になりつつある。この傾向はますます激しくなると予想され、100人の定員を120人にするのは危険な面があるといえるかもしれない。ただその分、さまざまな情報学がある中、特徴のある情報学、どの様な情報学を学べる大学なのか、地域のための情報学という側面をより明確にすることにより、その志向を持つ学生に来ていただく。それがいい循環となり大学のあり方そのものも非常に明確な特徴を持つこととなり、それをめざす必要がある。状況に安穩とすることなく、ご注意いただいたことは肝に命じておく必要がある。

(委員)

- 今の動きを見ると情報学のニーズがどんどん広がっていくのは自明の理であるが、その情報学を学んだ学生が地域経営や政策に触れて情報学部として卒業して行く。その人材は地域の中でどの様に情報を使えばいいかという経験を大学でしていることが重

要な要素となってくる。私は今、大学院で1つ授業を持っているが、情報系の大学院生と政策学系の大学院生が一緒になり、双方がお互いに様々な要素を学んで、非常にウィンウィンの関係になっている。両方が合体するという点で福知山公立大学のやり方は面白いと思う。ぜひこれから頑張っていただきたいと思っている。

最後に私からの質問を申し上げる。

大学院で地域経営学部から来られた院生と情報学部から来られた院生が、どの様な形で交流しているか状況が分かれば教えていただきたい。

また国際化の中で外国人の留学生が徐々に増えているのか。

それに関連して輸出管理委員会があり、主に情報学の中で研究されていることが、留学生が来たときにその情報を持って帰らせることは当然できないが、教育面で問題があるのかどうか、実際に輸出管理委員会の検討案件になっていることが現実的に今起きているか教えていただきたい。

(法人)

⇒大学院で今14名が情報学部の出身で1名が地域経営学部の出身。まだ始まったところであり交流については把握できていない。関連して補っておきたいのは先ほどの教育の改編の中で基盤教育を作ることと関係するが、今は学部ごとにPBLや地域協働型の協議がありゼミ形式でやっているが、両方の学部の学生がともに参加し地域を見るようなゼミ、または構造を持たせるカリキュラムを検討している。その様な意味で大学院は両学部の学問領域が混じり合う形で学ぶ体制を作っている。学部段階でも実際のカリキュラムの中では両方の専門分野が混じり合う様な授業の作り方を考えたいと思っており、その様なことを基盤教育院の機能として考えている。学部の視点からではない視点を期待している。

(法人)

⇒今年度の試みではあるが、STL（スチューデントローンチ）というものを行った。起業の手前段階の学生のサークル活動を支援するものであり、今年度12チームの応募があり9チームを採択した。ほとんどが情報学部と地域経営学部の混成チームであり1つの目的のために力を合わせている

3番目のご質問で輸出管理委員会については、対象となる研究はここにはないため、学生が情報を持ち出す危険はないと考えていただいて結構である。

(法人)

⇒委員会は法が定めたので方針として応じたままで、特に具体的な課題が持ち上がったためではない。

(法人)

⇒輸出管理の関係は昨年度規定を作り、この4月から委員会を立ち上げたところである。委員には日本のリーディングカンパニーで長く研究開発をされていた方がおり、様々な問題意識を持っておられると思う。

(2) 報告事項：令和5年度財務諸表等について

(法人)

資料により説明。

(委員)

- 昨年度中に執行予定だったものを執行しなかったことにより利益が出たととらえた。ただ昨年度中に執行しなかったものを持ち越ししているため、翌年度以降に支出として乗ってくるのであれば、ここを認めないと逆に財政が逼迫するという心配を今の説

明で感じた。単年度で全部決着がつくものではなく、昨年度中の執行が今年度に送られたという説明もあり、目的積立金化する方向で認めて差し上げないといけないという気持ちになった。ただ全体の財政からすると余剰金の割合が大きいと、中間的なところで法人が予算執行の見通しを立てないと運営費交付金の減少にもなり、これから様々改革されるなか不足する可能性もあるため、しっかり予算管理していただくということで目的積立金としてお認めしてはと思った。

(委員)

- 辞められた教員の補充をしなかった等、本来は補充して学生サービスに当たらなければならない部分はあるが、その後の年にずれ込むという理解でよいと思う。不当利益を上げているとは見当たらないため、これを目的積立金としてさらに大学の設備の増強や人事の増強に努めていただければありがたい。評価委員会としては以上をご報告申し上げたいと思う。